

# 貸借対照表

2013年 3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,611,478	流動負債	6,115,846
現金及び預金	84,051	支払手形	518,649
受取手形	342,885	買掛金	2,423,051
売掛金	6,257,096	短期借入金	1,700,000
商品及び半製品	63,747	未払金	371,747
原材料	36,617	未払費用	347,674
仕掛品	614,899	未払消費税等	69,188
前渡金	3,913	未払法人税等	185,893
前払費用	137,757	前受金	81,452
繰延税金資産	260,584	預り金	44,412
預託金	800,000	賞与引当金	351,135
その他の金	41,080	工事損失引当金	22,640
貸倒引当金	△ 31,156		
固定資産	6,310,245	固定負債	5,548,948
有形固定資産	1,236,127	長期借入金	1,850,000
建物	578,176	退職給付引当金	3,633,071
構築物	1,305	預り保証金	3,000
工具器具備品	530,748	長期未払金	62,876
建設仮勘定	125,897		
無形固定資産	1,273,073	負債合計	11,664,795
のれん	1,000	(純資産の部)	
借地権	220,035	株主資本	3,239,141
電話加入権	8,046	資本金	200,000
ソフトウェア	631,443	資本剰余金	227,927
ソフトウェア仮勘定	412,548	資本準備金	227,927
投資その他の資産	3,801,045	利益剰余金	2,811,213
関係会社株式	1,665,642	利益準備金	28,000
投資有価証券	241,426	繰越利益剰余金	2,783,213
長期前払費用	23,991	評価・換算差額等	17,787
繰延税金資産	1,330,534	その他有価証券評価差額金	17,787
その他の金	580,072		
貸倒引当金	△ 40,621	純資産合計	3,256,928
資産合計	14,921,723	負債・純資産合計	14,921,723

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び半製品 月次総平均法（一部個別法）による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料 月次総平均法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く） 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）につ  
いては、社内における利用可能期間に基  
づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定  
する方法によっております。

なお、2008年3月31日以前に契約をした、リース物件  
の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナ  
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法  
に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については  
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回  
収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基  
づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職  
給付債務見込額に基づき、当期末において発生してい  
ると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従  
業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）によ  
る定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年  
度から費用処理しております。

工事損失引当金

あらかじめ判明している工事に伴う将来損失の発生額  
を見積り、売上原価に計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

**貸借対照表に関する注記**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,213,577 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,279,510 千円
長期金銭債権	108,500 千円
短期金銭債務	357,593 千円

**一株当たり情報に関する注記**

一株当たり純資産額	698,312 円 34 銭
一株当たり当期純利益	117,789 円 35 銭

**当期純利益** 549,369 千円